

|| 企業調査レポート ||

ダイコク電機

6430 東証 1 部・名証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2019 年 12 月 26 日 (木)

執筆：客員アナリスト

柴田郁夫

FISCO Ltd. Analyst **Ikuo Shibata**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 事業概要	01
2. 2020年3月期上期の業績	01
3. 2020年3月期の業績予想	02
4. 今後の戦略的方向性	02
■ 事業内容	03
1. 情報システム事業	04
2. 制御システム事業	05
■ 企業特長	05
1. 革新的な価値提供による市場開拓型の成長モデル	05
2. 会員ホールとの強固なネットワーク	06
3. 安定収益基盤が将来に向けた投資を支える	06
■ 業界環境	08
■ 決算動向	10
1. 過去の業績推移	10
2. 2020年3月期上期決算の概要	12
■ 業績見通し	15
1. 2020年3月期の業績予想	15
2. 2021年3月期業績の考え方	16
■ 今後の戦略的方向性	16
1. 情報システム事業	17
2. 制御システム事業	17
■ 株主還元	18

■ 要約

2020 年 3 月期上期業績は計画を上回る増収増益となるも、業界を取り巻く不透明感から、通期業績予想は据え置き。業界初となる AI ホールコンピュータ「X (カイ)」は順調な立ち上がり

1. 事業概要

ダイコク電機<6430>は、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売のほか、パチンコ遊技機の表示・制御ユニット及びパチスロ遊技機の開発・製造・販売等を 2 本柱としている。主力のホールコンピュータ分野では、デファクトスタンダードとなっている管理手法の提供等により、業界 No.1 の市場シェア約 35% を握る。また、パチンコホールの経営を支援する業界随一の会員制情報提供サービス「DK-SIS」では、会員数 3,542 店とのネットワークを形成し、同社の事業基盤を支えている。

同社は、年々縮小傾向にあるパチンコ市場等を踏まえ、次世代ホールコンピュータの開発や継続的に収益が得られるストック型ビジネスモデルへの転換、自社開発パチスロ遊技機の開発など、中長期を見据えた事業改革を推進してきた。ただ、一連の規則改正等（出玉制限や依存症対策など）を通じて、パチンコ業界が大きな転換点を迎えるなかで、先行き不透明感の影響から足元業績は厳しい状況が続いている。2019 年 6 月には、業界初となる AI ホールコンピュータ「X (カイ)」をリリースし、今後の事業拡大に向けて本格的に動き出した。「新規則」機による新たな時代に向けて、ホール経営の効率化・省力化に貢献するとともに、市場シェア拡大と収益力の向上を目指している。

2. 2020 年 3 月期上期の業績

2020 年 3 月期上期の業績は、売上高が前年同期比 31.0% 増の 18,643 百万円、営業利益が同 49.3% 増の 1,302 百万円と計画を上回る大幅な増収増益となった。売上高は、「情報システム事業」が計画を上回るペースで大きく伸長した。厳しい市場環境が続くなかで、セキュリティ機能の高さが評価されている CR ユニット「VEGASIA III」などが好調に推移するとともに、新たに市場投入した AI ホールコンピュータ「X (カイ)」も順調に立ち上がってきた。一方、「制御システム事業」についても、パチンコ遊技機向け表示ユニットの販売が苦戦したものの、制御ユニット及び部品販売が好調に推移したことから計画を上回る増収を確保した。利益面でも、「情報システム事業」の伸びが増益に大きく寄与し、営業利益率も 7.0%（前年同期は 6.1%）に改善している。

要約

3. 2020 年 3 月期の業績予想

2020 年 3 月期の業績予想について同社は、期初予想を据え置き、売上高を前期比 9.1% 増の 34,000 百万円、営業利益を同 21.5% 減の 1,200 百万円と増収ながら減益を見込んでいる。売上高は、引き続き「情報システム事業」が好調に推移する見通しである。特に、ホール経営の基盤となる AI ホールコンピュータ「X (カイ)」への入れ替え（システムアップ）を進めることで、付加価値の高い新製品・サービスの導入に拍車をかけるとともに、顧客の囲い込みにもつなげる方針である。一方、利益面については、基幹システムなどの入れ替えや展示会の販売促進費のほか、AI ホールコンピュータ「X (カイ)」のリリースに伴う減価償却費の発生等により減益を見込んでいる。なお、上期業績が計画を上回ったにもかかわらず、通期業績予想を据え置いたのは、旧規則のパチンコ主力機種種の認定切れ（撤去期限）を年末に控え、「新規則」機への置換えによる同社業績への影響（特に、パチンコ遊技機向け表示ユニットの販売など）が不透明であることなどが理由である。

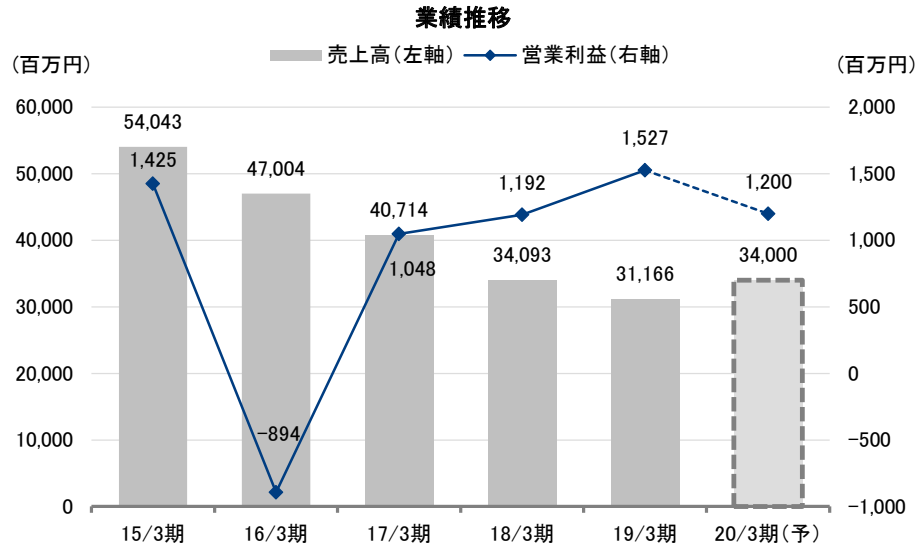
4. 今後の戦略的方向性

同社は、規則改正などパチンコ業界を取り巻く環境の変化に対して、中長期的には業界がさらに幅広く社会に支持される産業へ進化する好機と捉えている。特に、業界初となる AI ホールコンピュータ「X (カイ)」及び次世代製品群によるシェア拡大のほか、データ分析力や企画開発力を生かした新たな価値の創出により、業界の発展に貢献すると同時に、同社自身の成長力及び収益力の向上へと結びつける方針である。弊社でも、中長期的な視点から、業界全体の活性化に向けた取り組みのほか、異業種を含めた M&A の動きにも注目している。

Key Points

- ・ 2020 年 3 月期上期は計画を上回る増収増益を実現
- ・ 業界初となる AI ホールコンピュータ「X (カイ)」も順調な立ち上がり
- ・ 「新規則」機への置換えに伴う業界環境の不透明感を踏まえ、通期業績予想は据え置き
- ・ 「新規則」機による新たな時代に向けて、ホール経営の効率化・省力化に貢献するとともに、データ活用による新たな価値の提供により、市場シェアの拡大と収益力の向上を目指す方針

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業内容

パチンコホール向けホールコンピュータ及び周辺機器が主力。 業界標準である管理手法の提供により業界 No.1 の市場シェア

同社は、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売を主力として、パチンコ遊技機の表示・制御ユニットやパチスロ遊技機の開発・製造・販売等も手掛けている。

パチンコホールの経営を支えるホールコンピュータのパイオニアとして、データ管理を重視した管理手法の提案や、革新的機能を搭載した周辺機器の投入、業界随一の会員制情報提供サービスなどにより、ホールからの信頼とファンの満足度を高め、業界 No.1 となる市場シェアを誇ってきた。

同社ホールコンピュータを導入しているホール数は 3,517 店舗 (シェア 35.0%)、遊技機設置台数では 1,873 千台 (シェア 43.5%) に上る。

事業セグメントは、「情報システム事業」と「制御システム事業」の2つに区分されるが、2020年3月期上期は情報システム事業が売上高の80.0%を占めるとともに、ここ数年における同社の安定収益源となっている。

事業内容

1. 情報システム事業

パチンコホール内システムの核となる「ホールコンピュータ」を軸に、「景品顧客管理システム」や「情報公開システム」などの周辺機器販売のほか、情報機器を通じて各種サービスを行う「ホールの経営支援サービス」、業界随一の情報戦略ツールである「会員制情報提供サービス (DK-SIS)」など、パチンコホール運営に必要な情報機器やサービスを展開している。

ホールコンピュータとは、店内に設置してある遊技機の稼動状況や売上データなどを管理する経営支援システムである。景品顧客管理システムや情報公開システムなど周辺機器とも連動するほか、会員制情報提供サービスの基盤となっており、ホールコンピュータの導入によって、周辺機器やサービスが一括で販売できるところに特長がある。なお、同社は、情報機器の販売に加えて、販売後の経営支援サービスや情報提供サービスなどの会費徴収によるストック型ビジネスモデルへの転換を図っている。

2019年6月には、業界初となるAIホールコンピュータ「X(カイ)」をリリースした。ホールコンピュータ「C II」以来12年振りのリニューアルとなる。「教えてくれるホールコンピュータ」をコンセプトとし、同社が保有するビッグデータを活用し、AIがデータを自動分析することで、ホール経営に最適な「解」を導き出すところに特徴がある。ホール経営の効率化・省力化に貢献することで、市場シェアの拡大と収益力の向上を目指している。

ホールコンピュータと主な周辺機器



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

事業内容

2. 制御システム事業

遊技機メーカー向けに遊技機の表示及び制御ユニットの製造・販売のほか、遊技機に使用する部品の販売等を行っている。ホールコンピュータメーカーとして長年培った遊技台データ分析のノウハウを生かし、人気機種への傾向分析に基づく仕様の提案や人気キャラクターの著作権獲得など、ユニット製造業者の枠を超え、コンテンツにまで関わる開発パートナーとして機能している。

また、2014年3月期からは、連結子会社であるDAXEL(株)ブランドによる自社開発パチスロ遊技機の製造・販売にも参入した。ただし、2019年3月期以降は、市場環境等を踏まえて開発計画を見直し、慎重な姿勢で対応している。

■ 企業特長

業界になかったものを生み出してきた数々の実績。 様々な局面からホール経営に対する付加価値を提供

1. 革新的な価値提供による市場開拓型の成長モデル

同社は、創業以来、常に新たなカテゴリーの製品やサービスを企画・開発することで市場を開拓し、成長を遂げてきた。単に機能性に優れているだけでなく、「データ管理の重要性」と「情報公開の必要性」を提唱し、様々な局面からホール経営に対する付加価値を提供してきたところに同社の強みがある。

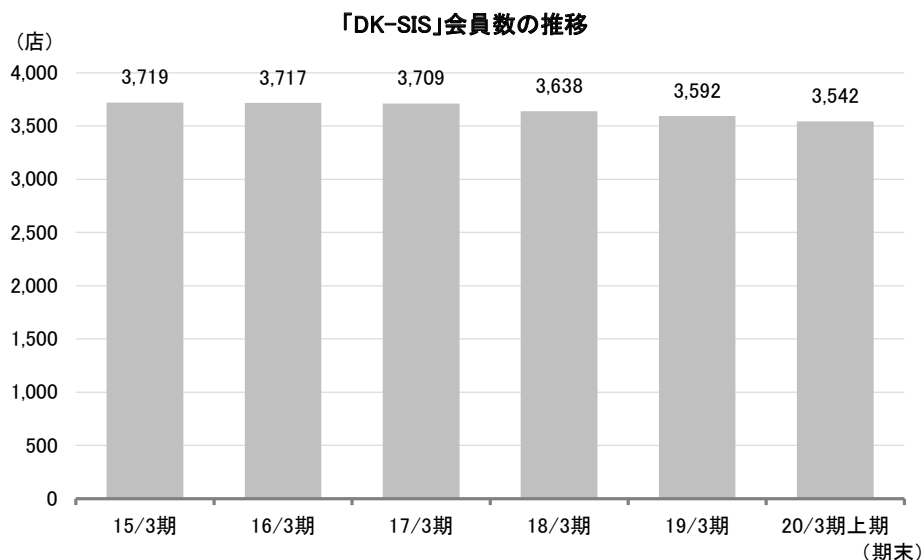
1974年に発売した「ホールコンピュータ」は、それまで簡易なデータ集計程度だったパチンコホールに対して、「データ管理」に基づく管理手法を提案し、デファクトスタンダードにまで発展させた。その後も、パチンコ・パチスロ遊技機の様々な機種情報を来店客に提供する情報公開端末「データロボ」など、革新的機能を搭載した「業界初」となる情報機器を相次いで投入しており、ホール経営の効率化やファンの満足度を高める価値提供により、ホールの業績向上に貢献してきた。

また、2019年6月にリリースした業界初となるAIホールコンピュータ「X(カイ)」についても、同社が保有するビッグデータを活用し、AIがデータを自動分析することにより、人手不足が課題となっているホール経営の効率化・省力化に大きく貢献するところに特徴がある。

企業特長

2. 会員ホールとの強固なネットワーク

ホールコンピュータを基盤とした会員制情報提供サービスも同社の強みとなっている。同社と会員ホールとの間に情報ネットワークを構築し、各ホールから日々送られてくるデータを分析・加工した上で、ホール経営に役立つ情報をフィードバックするサービスである。ホールは、全国の遊技台情報や機種ごとの営業データなど、外部からの有益な情報を使った適切な店舗運営が可能となるとともに、同社にとっても、会員との強固なネットワークは事業基盤の支えとなっている。また、業界のシンクタンク的な役割も担っており、リーディングカンパニーとして同社のブランド力向上にも貢献しているほか、遊技機メーカーへの戦略的な提案・営業活動にも活かされているようだ。2019年9月末現在の会員数は3,542店、管理台数は147万台（管理台数シェア34.3%）、データ規模9.1兆円（年間売上）となっている。会員数は、パチンコ店舗数が減少傾向にあるなかで頭打ちの状態にあるが、大型店舗を中心に高い管理台数シェアを誇っている。



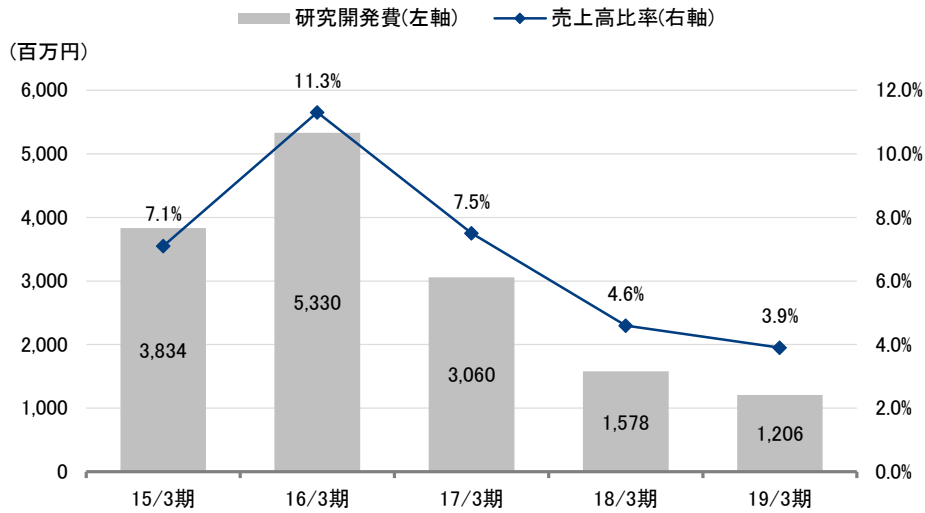
出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

3. 安定収益基盤が将来に向けた投資を支える

同社の競争力の源泉は、研究開発費を始めとする将来の成長に向けた積極的な先行投資にある。ここ数年を見ても、パチスロ遊技機や次世代ホールコンピュータ（及び周辺機器）の開発など、今後の成長ドライバーとなる分野に積極的な投資を続けてきた。一方、それを可能としているのは、利益率の高い情報システム事業が収益源（キャッシュカウ）として機能しているからにほかならない。特に、ストック型ビジネスモデルとして推進している経営支援サービス（以下、MGサービス）が安定収益の柱として育ってきたことから、高水準で推移している研究開発費もMGサービスによる安定したセグメント利益の範囲内で賄うことができ、投資リスクは極めて限定的と言える。既存事業の収益力の高さで将来の成長に向けた投資のバランスが同社の持続的な価値創造を実現していると考えられる。なお、2018年3月期以降は次世代ホールコンピュータ等への大型投資の一巡などにより、研究開発費も低位で推移しているが、今後は市場投入したAIホールコンピュータ「X（カイ）」に付随する分野（データ分析機能等）などを中心に積極的に研究開発費を投入していく方針である。

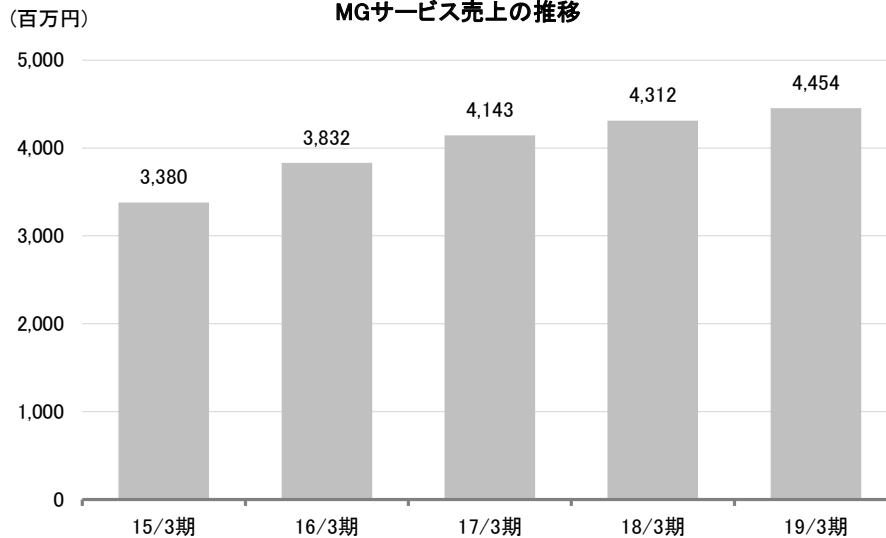
企業特長

研究開発費(売上高比率)の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

MGサービス売上の推移



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 業界環境

2019年末に主力パチスロ機の撤去期限を控え、 当面は不透明感が残るものの、中期的には事業拡大の好機

パチンコ業界は、遊技人口の減少、低貸玉化への流れ、消費税増税の影響などを受けて厳しい環境が続いている。特に、2015年に業界における自主規制（高射幸性機種への制限等）がパチンコ及びパチスロ遊技機の両方で実施されると、2016年に入ってから「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」回収・撤去の問題が動き出し、業界全体が停滞感に覆われてきた。さらに2017年9月4日には「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」（2018年2月1日施行、以下「新規則」と略）^{※1}が公布されると、業界に対する悲観的な見方や先行き不透明感により、混沌とした状況が続いている。足元においても、「新規則」に対応した遊技機として、大当たり確率を最大6段階まで設けた「設定付きパチンコ機」や「パチスロ6号機」が遊技機メーカー各社から発表されているが、まだ認定機種の数が出そろっていないことや、認定された機種の市場の評価も定まっていないことから、本格的な導入には至っていない^{※2}。特に、パチスロについては、これまでホール経営の稼ぎ頭であった主要な高射幸性遊技機の認定切れ（撤去期限）を2019年12月末に控えており、「新規則」機への移行に伴うホール経営への影響や設備投資の動向などに不透明感が漂っている。ただ、今後、旧規則機の撤去が進み、「新規則」機が市場投入されるにつれ、ホールの勝ち残りをかけた（集客のための）投資も活性化してくるものと考えられる。また、ホール運営における人手不足も深刻化しており、省人化に向けた設備機器の導入等も見込まれている。

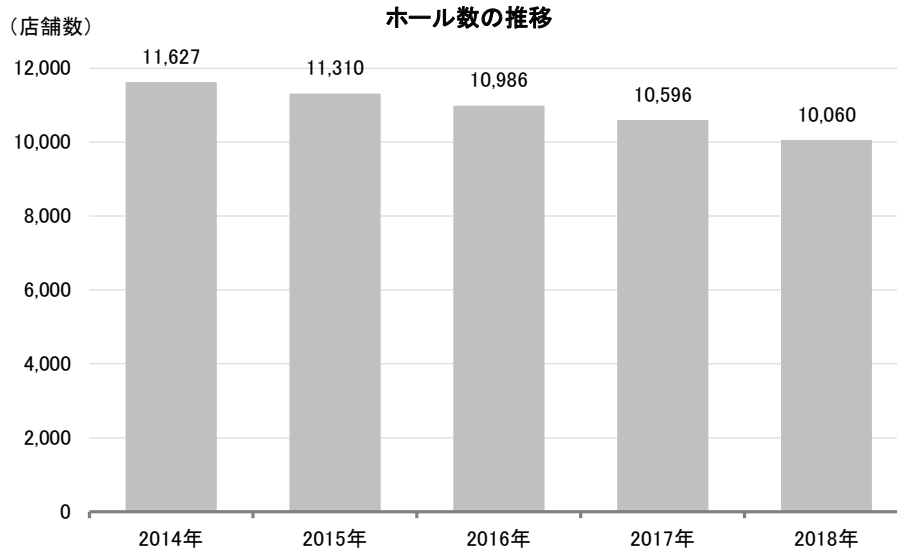
^{※1} 今回の「新規則」で、例えば、遊技機の最大出玉が抑制され、管理遊技機の規格が明記された。ただ、「新規則」の施行から1年以上が経過したにもかかわらず、依然として旧規則機が多数を占めており、パチンコホールにとっては、業績悪化への懸念のほか、機種入れ替えのタイミングなど難しい判断が必要とされ、それが投資意欲の冷え込み（慎重な姿勢）の長期化につながっていると言える。

^{※2} 同社推計によると、2019年10月末の「新規則」機台の導入率はパチンコが約32%、パチスロが約22%にとどまっている。ただ、これから旧規則機の撤去期限が次々と到来するため、2021年1月に向けて「新規則」機への移行が徐々に進むものとみられる。

警察庁によれば、パチンコ店舗数は年々減少傾向にあり、2011年から2018年の間で年平均2.7%減となっている。特に足元においては、「新規則」の影響等により新規出店の減少が顕著である。なお、2018年のパチンコホール数は10,060店舗（前年比536店舗減）であるが、同社のホールコンピュータ顧客数は3,517店舗（シェア35.0%）に上る。同社の顧客層は地域1番の優良店が多く、店舗規模も市場平均よりも大きいところに特徴[※]があり、1店舗当たりの平均遊技台数は533台と他社平均（371台）の約4割増しとなっている。したがって、比較的景気変動に対する抵抗力が強く、投資余力にも優れている顧客基盤と言え、これから「新規則」機による新たな時代を迎え、大型店舗を中心に投資意欲が戻ってくれば、同社にとっては事業拡大の好機になる可能性が高い。

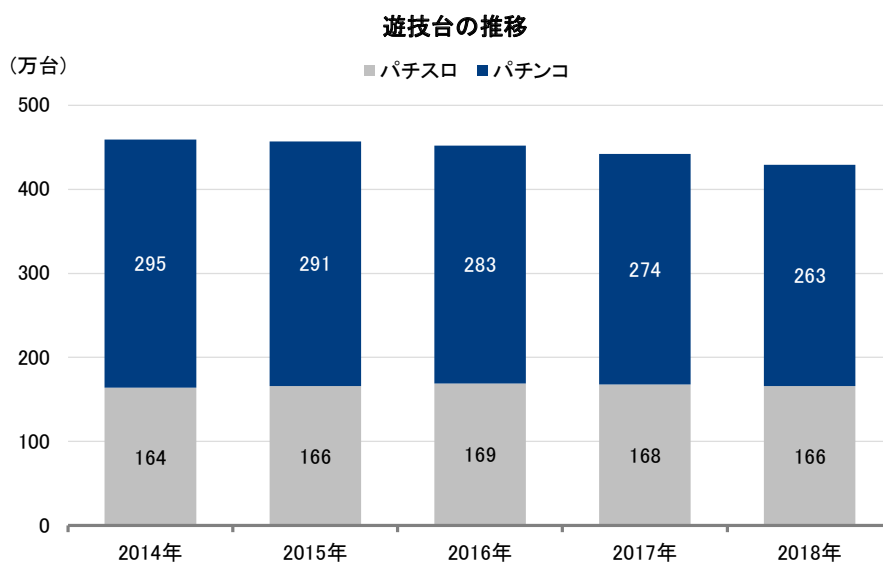
[※] 中大型店舗（501台～1,000台）におけるシェアは54.2%、大型店舗（1,001台以上）のシェアは75.0%と大型店舗ほど高いシェアとなっている。

業界環境



出所：警察庁生活安全局保安課
各年の「風俗環境の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」よりフィスコ作成

また、遊技台数については減少傾向で推移（特に、パチンコ遊技機の減少が顕著）しているものの、1店舗当たりの遊技機設置台数は増加しており、店舗の大型化が示されている。既述のとおり、スケールメリットが生かせる大型店舗は同社の得意とするところであり、機能性や付加価値による高い投資効果を訴求できる同社にとっては追い風と考えられる。



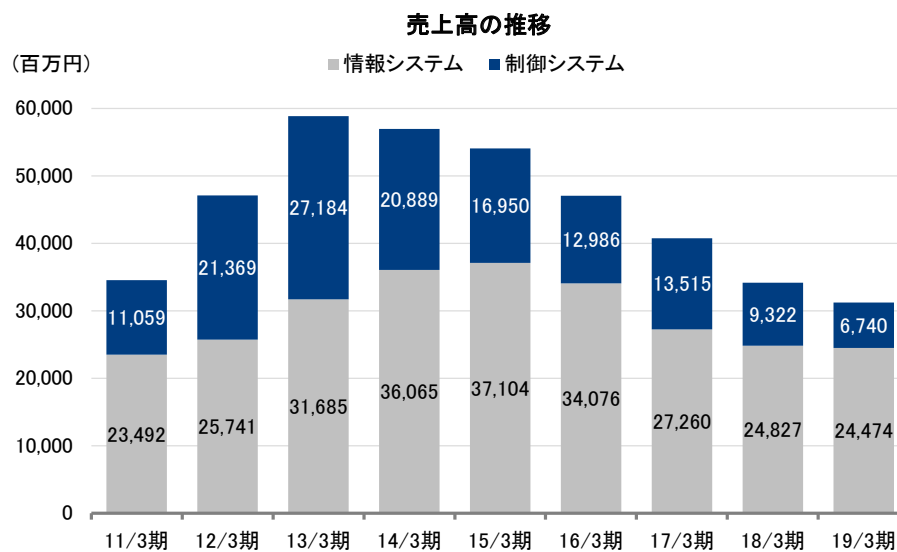
出所：警察庁生活安全局保安課
各年の「風俗環境の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」よりフィスコ作成

■ 決算動向

業界が転換期を迎えるなかで、業績は下降線をたどるも、将来を見据えた研究開発費を積極投入。足元では復調の兆しも。

1. 過去の業績推移

過去9期分の業績を振り返ると、個人消費の冷え込みと東日本大震災の影響とが重なった2011年3月期に業績の落ち込みがあったが、その後はパチンコ業界が縮小傾向にあるなかでも、同社の業績は順調に回復してきた。特に高い市場シェアを誇る「情報システム事業」は、2015年3月期まで3期連続で過去最高の売上高を更新しており、同社の業績を支えてきた。ただ、2016年3月期以降は、業界における自主規制や「回収・撤去」の影響、そして今回の「新規則」に伴う先行き不透明感など、相次ぐマイナスの外部要因により、売上高は縮小傾向(6期連続の減収)をたどっている。

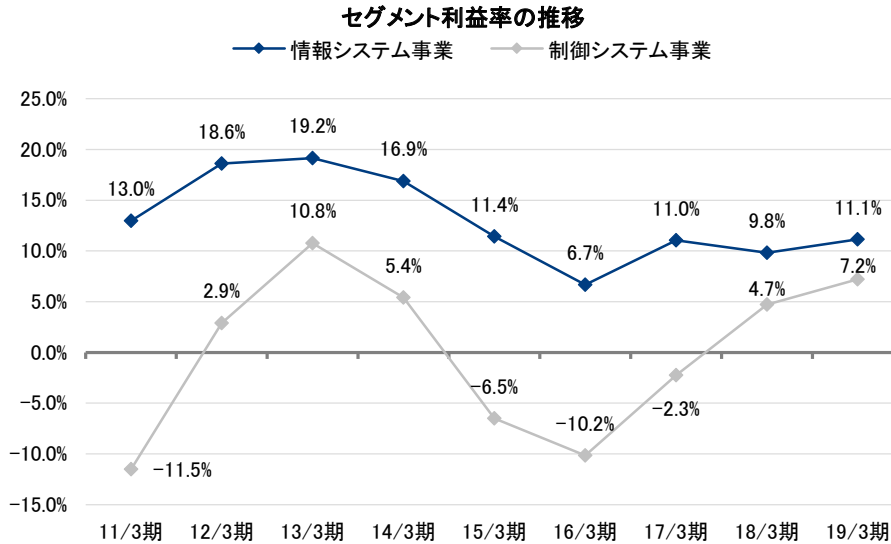


出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

また、利益面では、「情報システム事業」が同社の収益源となっており、業績の回復とともに高い利益率が維持されてきた。2014年3月期以降は次世代製品群向けの研究開発費の増加等により低下しているが、その分を考慮すれば、依然高い水準を確保していると言える。特に、MGサービスの伸長などストック型ビジネスモデルへの転換が着実に進み、収益の下支えとなっている。

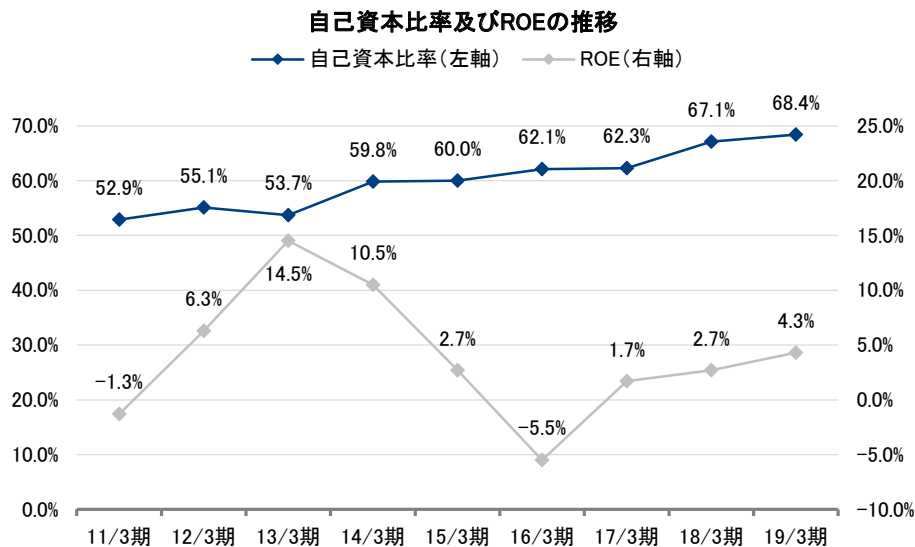
ダイコク電機 | 2019年12月26日(木)
 6430 東証1部・名証1部 | <https://www.daikoku.co.jp/ir/>

決算動向



出所：決算短信よりフィスコ作成

財務面では、財務基盤の安定性を示す自己資本比率は、内部留保の積み上げ等により上昇傾向にあり、2019年3月期は68.4%の高い水準となっている。また、短期の支払能力を示す流動比率についても、潤沢な現金及び預金を中心に213.9%の水準を確保している。一方、資本効率性を示すROEは2015年3月期以降、低調に推移してきた。いずれも最終損益の落ち込みによるものであり、2015年3月期は取引先メーカーの自己破産に伴う損失、2016年3月期は自主規制の影響によりパチスロ遊技機の販売機種及び台数において計画を下回ったことによる専用部材の評価替えに伴う損失が原因となっている。ただ、足元では徐々に回復傾向にある。



出所：決算短信よりフィスコ作成

2020年3月期上期は計画を上回る大幅な増収増益。 AIホールコンピュータ「X(カイ)」も順調な立ち上がり

2. 2020年3月期上期決算の概要

2020年3月期上期の業績は、売上高が前年同期比31.0%増の18,643百万円、営業利益が同49.3%増の1,302百万円、経常利益が同41.4%増の1,421百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同43.1%増の912百万円と計画を上回る大幅な増収増益となった。特に、利益面での上振れ幅が大きい。

売上高は、「情報システム事業」が計画を上回るペースで大きく伸長した。厳しい市場環境が続くなかで、引き続き、セキュリティ機能の高さが評価されているCRユニット「VEGASIA III」などが好調に推移。また、新たに市場投入したAIホールコンピュータ「X(カイ)」も順調に立ち上がってきた。一方、「制御システム事業」についても、パチンコ遊技機向け表示ユニットの販売が苦戦したものの、制御ユニット及び部品販売が好調に推移したことから計画を上回る増収を確保した。

利益面でも、「情報システム事業」の伸びが増益に大きく寄与した。一方、「制御システム事業」については、表示ユニットの落ち込みや研究開発費の増加等により減益(セグメント損失の計上)となったが、「情報システム事業」の利益の伸びで十分にカバーすることができた。営業利益率も7.0%(前年同期は6.1%)に改善している。

財務面では、現金及び預金が増加したものの、総資産全体では前期末比0.4%増の43,888百万円と微増にとどまった。一方、自己資本は内部留保の積み増しにより同1.6%増の30,366百万円と増加したことから、自己資本比率は69.2%(前期末は68.4%)と若干改善した。

ダイコク電機 | 2019年12月26日(木)
 6430 東証1部・名証1部 | <https://www.daikoku.co.jp/ir/>

決算動向

2020年3月期上期決算の概要

(単位：百万円)

	19/3 期上期		20/3 期上期		増減		20/3 期		計画差異	
	実績	売上比	実績	売上比		増減率	期初予想	構成比		達成率
売上高	14,230		18,643		4,412	31.0%	16,500		2,143	113.0%
情報システム	11,077	77.7%	14,908	80.0%	3,830	34.6%	13,000	78.8%	1,908	114.7%
制御システム	3,173	22.3%	3,750	20.1%	576	18.2%	3,500	21.2%	250	107.1%
調整	-20	-	-15	-	5	-	0	-	-15	-
売上総利益	5,722	40.2%	6,682	35.8%	960	16.8%	6,000	36.4%	682	111.4%
販管費	4,850	34.1%	5,379	28.9%	529	10.9%	5,400	32.7%	-20	99.6%
営業利益	872	6.1%	1,302	7.0%	430	49.3%	600	3.6%	702	217.0%
情報システム	1,399	12.6%	2,309	15.5%	909	65.0%	1,500	11.5%	809	153.9%
制御システム	335	10.6%	-66	-	-401	-	100	2.9%	-166	-
調整	-862	-	-940	-	-77	-	-1,000	-	60	-
経常利益	1,005	7.1%	1,421	7.6%	416	41.4%	625	3.8%	796	227.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	637	4.5%	912	4.9%	274	43.1%	400	2.4%	512	228.0%
減価償却費	842		1,022		180		1,040		-18	98.3%
研究開発費	511		713		202	39.5%	560		153	
情報システム	430		406		-24	-5.6%	420		-14	
制御システム	80		307		227	283.8%	140		167	
売上高の主な内訳										
情報システム事業										
機器販売	5,836		9,310		3,474		7,612		1,698	
サービス売上	5,241		5,598		357		5,388		210	
制御システム事業										
ユニット・部品販売	2,558		3,040		482		2,770		270	
パチスロ販売等	615		710		95		730		-20	

	19/3 期末	20/3 期上期末	増減	
			増減	増減率
総資産	43,729	43,888	159	0.4%
自己資本	29,898	30,366	468	1.6%
自己資本比率	68.4%	69.2%	0.8%	-

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

決算動向

事業別の業績は以下のとおりである。

(1) 情報システム事業

売上高は前年同期比 34.6% 増の 14,908 百万円、セグメント利益は同 65.0% 増の 2,309 百万円と大幅な増収増益となった。計画に対しても、売上高、利益ともに上回る進捗となっている。パチスロ主力機種種の認定切れによる撤去期限を年末に控え、設備投資への意欲が低下する厳しい市場環境が継続するなか、引き続き、セキュリティ機能の高さが評価されている CR ユニット「VEGASIA III」※¹ が好調に推移した。加えて、パチスロ 6 号機（新規規機）のヒット機種に対応する専用コンテンツを搭載したファン向け情報端末「BiGMO PREMIUM II」や、「REVOLA」などが大きく伸びたほか、2019 年 6 月に市場投入した AI ホールコンピュータ「X（カイ）」への入れ替え（システムアップ）も順調に進んでいるようだ。利益面でも、収益性の高いサービス売上の伸び※² や付加価値の高い提案営業などにより大幅な増益を実現し、セグメント利益率も 15.5%（前年同期は 12.6%）と高い水準に戻ってきた。

※¹ 顔認証カメラが標準装備され、ファン動向が把握できるところに最大の特徴がある。特に、データ分析による最適な機種構成の実現のほか、セキュリティ機能の強化が高い評価を受けている。

※² サービス売上は前年同期比 6.8% 増の 5,598 百万円（そのうち、MG サービスは同 4.7% 増の 2,309 百万円）と順調に伸びている。特に、MG サービスについては、周辺エリアの集客状況を表示する商圏分析サービス「Market-SIS」の普及に注力している。

(2) 制御システム事業

売上高は前年同期比 18.2% 増の 3,750 百万円、セグメント損失は 66 百万円（前年同期は 335 百万円の利益）と増収ながらセグメント損失に陥った。計画に対しても、売上高が上回った一方、利益面では下回る進捗となっている。パチンコ遊技機向け表示ユニットの販売が前年同期比で減少したものの、大型タイトルで採用された制御ユニット及び部品販売が好調に推移したことで増収を確保した。利益面では、表示ユニットの落ち込みや研究開発費の増加等により大幅な減益となり、セグメント損失に陥った。

2020年3月期上期の販売実績

	19/3 期上期	20/3 期上期	増減
販売実績（情報システム事業）			
ホールコンピュータ※	36 台	31 台	-5 台
呼び出しランプ			
BiGMO PREMIUM	13,977 台	19,533 台	5,556 台
REVOA	10,183 台	20,244 台	10,061 台
IL-X シリーズ	11,017 台	6,585 台	-4,432 台
CR ユニット「VEGASIA」	19,681 台	34,023 台	14,342 台
顔認証システム	11 店	34 店	23 台
販売実績（制御システム事業）			
表示ユニット機種数	6 機種	4 機種	-2 機種
販売台数	45,953 台	25,660 台	-20,293 台
パチスロ機種数	0 機種	0 機種	0 機種
販売台数	0 台	0 台	0 台

※ホールコンピュータの台数には「X（カイ）」システムアップ件数を含まない

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

決算動向

以上から、上期実績を振り返れば、厳しい市場環境が継続するなかで、計画を大きく上回る業績を実現したことは高く評価できる。特に、「情報システム事業」において、今後の成長戦略の切り札となるAIホールコンピュータ「X（カイ）」をリリースし、順調に立ち上がってきたことや、付加価値の高い新製品群が市場から高い評価を受けるなど、同社の実力をしっかりと実証できたところは、将来に向けても力強い材料と言える。

業績見通し

不透明な市場環境を踏まえ、2020年3月期の期初予想を据え置き

1. 2020年3月期の業績予想

2020年3月期の業績予想について同社は、期初予想を据え置き、売上高を前期比9.1%増の34,000百万円、営業利益を同21.5%減の1,200百万円、経常利益を同28.5%減の1,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を同36.7%減の800百万円と増収ながら減益を見込んでいる。

売上高は、引き続き「情報システム事業」が好調に推移する見通しである。特に、ホール経営の基盤となるAIホールコンピュータ「X（カイ）」への入れ替え（システムアップ）を進めることで、付加価値の高い新製品・サービスの導入に拍車をかけるとともに、顧客の囲い込みにつなげる方針である。また、「制御システム事業」についても、「新規則」機への移行に伴う不透明な状況が続くものの、「新規則」に適した魅力的な遊技機を創出し、新技術を活用した企画・製品提案をパチンコ遊技機全体に拡げていく方針に変わりはない。一方、利益面については、基幹システムなどの入れ替えや展示会の販売促進費のほか、AIホールコンピュータ「X（カイ）」のリリースに伴う減価償却費の発生等により減益を見込んでいる。

なお、上期業績が計画を上回ったにもかかわらず、通期業績予想を据え置いたのは、旧規則のパチスロ主力機種種の認定切れ（撤去期限）を年末に控え、「新規則」機への置換えによる同社業績への影響（特に、パチンコ遊技機向け表示ユニットの販売など）が不透明であることや、「制御システム事業」の売上計上時期が第4四半期に集中していることから、期ずれとなる可能性をみていることが理由である。

通期業績予想の達成は、下期の業績が、売上高15,356百万円、営業損失102百万円に落ち込んでも可能となる。弊社では、第4四半期における不透明感は懸念されるものの、上期実績や足元の状況等を勘案すれば、通期業績予想の達成は十分可能であり、上振れる可能性（特に、利益面）にも注意が必要であるとみている。注目すべきは、これまでホールの稼ぎ頭となってきたパチスロ主力機種が撤去された後の業界の動きであり、それに伴う同社への影響をどう読み取るかが重要となる。業界の方向性を決定づける分水嶺となる可能性もあり、同社の成長シナリオを展望するうえでも重要な客観情勢として注視する必要がある。

業績見通し

2020年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	19/3期		20/3期		増減	
	実績	売上比	予想	売上比	増減	増減率
売上高	31,166		34,000		2,834	9.1%
情報システム	24,474	78.5%	26,000	76.5%	1,526	6.2%
制御システム	6,740	21.6%	8,000	23.5%	1,260	18.7%
売上総利益	11,673	37.5%	12,100	35.6%	427	3.7%
販管費	10,145	32.6%	10,900	32.1%	755	7.4%
営業利益	1,527	4.9%	1,200	3.5%	-327	-21.4%
情報システム	2,725	11.1%	2,500	9.6%	-225	-8.3%
制御システム	488	7.2%	700	8.8%	212	43.4%
調整	-1,686	-	-2,000	-	-	-
経常利益	1,748	5.6%	1,250	3.7%	-498	-28.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,263	4.1%	800	2.4%	-463	-36.7%
減価償却費	1,742		2,380		638	36.6%
研究開発費	1,206		1,210		4	0.3%
情報システム	1,124		1,050		-74	-6.6%
制御システム	82		160		78	95.1%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

2. 2021年3月期業績の考え方

既述のとおり、2020年3月期第4四半期における業界の動向を見定める必要があるが、少なくとも2021年3月期の前半までは「新規則」機への移行に伴う不透明な状況が続く可能性が高いとみている。特に、2020年7月に予定されている東京オリンピック・パラリンピックの開催も業界にとってはネガティブな要因として捉える必要がある。ただ、これから次々と旧規則機の撤去期限を迎え、「新規則」機への移行が進むにつれ、体力のある大手チェーンを中心として集客のための投資意欲が回復していくことが期待できるため、下期に向けていかに本格的な成長軌道に乗せていくのが最大のポイントになるものとみている。

■ 今後の戦略的方向性

AI ホールコンピュータ「X (カイ)」によるシェア拡大のほか、市場環境に影響を受けない収益構造の確立を目指す

同社は、規則改正などパチンコ業界を取り巻く環境の変化に対して、中長期的には業界がさらに幅広く社会に支持される産業へ進化する好機と捉えている。特に、AI ホールコンピュータ「X (カイ)」及び次世代製品群によるシェア拡大のほか、データ分析力や企画開発力を生かした新たな価値の創出により、業界の発展に貢献すると同時に、同社自身の成長力及び収益力の向上へと結びつける方針である。

1. 情報システム事業

市場における投資意欲は、しばらく消極的な姿勢が続くことが予想される一方、今回の「新規則」により、遊技機の入替えに伴う設備機器の需要が徐々に動き出していることから、市場変化に柔軟に対応しながら、シェア拡大と新規ファン獲得に貢献できる製品・サービスの開発を目指していく方針である。具体的な対応・施策として以下の3つを挙げている。

- (1) これまで同様、CRユニット及び情報公開機器などの各種製品の拡販とストック型ビジネスモデル(MGサービス)の拡大により、シェア拡大と収益構造の転換を図っていく。特に、MGサービスの提供を通じて、顧客であるパチンコホールの競争力の向上と省力化に貢献し、顧客の囲い込みと業績の安定化の両方を実現する。
- (2) 「新規則」に伴う業界変化に柔軟に対応した製品・サービスをタイムリーに市場に投入していく。業界変化をビジネスチャンスと捉え、ファン向け各種情報提供サービスの拡大など、新規ファン獲得(離反した顧客の呼び戻しや新規顧客の掘り起こし)に貢献できる製品・サービスの開発を目指す。
- (3) 「新規則」に対応したAIホールコンピュータ「X(カイ)」の普及を推進するとともにホール経営の効率化・省力化に向けた継続的な投資を推進することで、ビジネスモデルの革新を図っていく。

2. 制御システム事業

市場は、遊技機の開発コスト低減への志向を強めるとともに、今後の市場環境の変化に対応した新たな提案へのニーズが高まり、企画力がより重要になっているなかで、情報システム事業との連携による差別化戦略と市場環境の変化への迅速な対応、業務効率の向上に取り組む方針である。具体的な対応・施策として以下の3つを挙げている。

- (1) 娯楽性に重点を置き、新規則に適したゲーム性の創出による遊技環境の活性化に注力することで、パチンコホールの稼働に貢献する。
- (2) 遊技機メーカーの要望に迅速に対応し、自社のコスト削減、短期開発、品質保証体制の構築を推進するとともに、顧客の開発期間の短縮やコスト削減、品質向上にも貢献する。
- (3) 情報システム事業の保有する「DK-SIS」データ及び「Fan-SIS」データを活用し、新たな遊技価値を生み出す企画提案の実施と事業領域の拡大に取り組む。

今後の戦略的方向性

弊社でも、パチンコ業界が大きな転換期を迎えているなかで、その影響により足元の収益環境には依然として不透明感が残っているものの、中長期的に見れば、付加価値の高い次世代製品群をはじめ、将来を見据えた AI ホールコンピュータ「X (カイ)」が順調に立ち上がってきた同社には大きなアドバンテージがあるものとみている。特に、同社ならではのサービスやデータ分析による経営支援及び価値提案は、今後の業界の進むべき方向性に合致したものと評価できる。仮に、市場がしばらく縮小傾向をたどったとしても、付加価値の高い「次世代製品群」の本格稼働により既存店向けの入れ替え需要を取り込みながら、持続的な成長を実現することは可能であるとみている。また、パチンコホールも資本力のあるところを中心に勝ち残り、二極化がさらに進む可能性が高く、そうなってくれば、AI ホールコンピュータ「X (カイ)」による囲い込みや市場シェアの拡大を目指す同社にとってプラスに働くものとみている。

外部環境の影響を受けやすい売上高の伸びについては、当面、慎重に判断する必要があると捉えているが、市場環境の変化に対応した製品・サービスの開発や MG サービスの拡大などによる収益性の向上に注目すべきであろう。また、中長期的な視点からは、「新規則」機への全面移行による新たな時代を迎えるにあたって、業界全体の活性化に向けた取り組みにも期待している。具体的には、パチンコホールや遊技機メーカーにとどまらず、パチンコ・パチスロファン、アミューズメントファン、新たなファン層にも直接的に働きかける活動（スマートフォンアプリによる会員向け情報提供のほか、ホールに誘導する仕掛け等）などに注目したい。さらには、次世代ホールコンピュータなどへの大型投資が一巡し、回収期に入ってきたなかで、異業種を含めた M&A の動きにも注意する必要があるだろう。特に、同社のデータを活用するノウハウは横展開が可能であるため、新たな収益源の獲得やリスク分散を図るためにも、重要な戦略として捉えている。

■ 株主還元

**2020 年 3 月期も 2019 年 3 月期と同額の
1 株当たり年間 40 円配当を予定。
将来的には利益成長に伴う増配余地は十分に期待できる**

2020 年 3 月期については、2019 年 3 月期と同額の 1 株当たり年間 40 円配当（中間 10 円、期末 30 円）を予定している。同社は、業績に合わせて配当の上乗せを判断する方針であることから、将来的に見れば利益成長に伴う増配の余地も十分にある。

また、同社株式への投資の魅力を高め、中長期保有の促進を目的として株主優待制度を導入している。毎年 9 月 30 日現在の株主（100 株以上保有）を対象に、保有株式数と保有期間に応じて商品（食品、飲料、電化製品、雑貨、社会貢献活動への寄付等 600 種類以上）と交換できるポイントが贈呈される内容となっており、同社 IR 担当者によれば、個人株主からの高い評価を得ているようだ。

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp